



第152期  
報告書

2019年4月1日～2020年3月31日



豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

SHINYEI 神栄株式会社

証券コード：3004

## ごあいさつ

株主の皆さまには格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

2020年1月1日付で、代表取締役社長に就任いたしました赤澤秀朗でございます。

第152期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の事業の概況につきまして、報告申し上げます。

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、未曾有の事態の中にありますが、株主の皆さまのご健勝を心よりお祈り申し上げますとともに、社員一同一致協力し、この困難な状況を乗り越えるため一層の努力をいたす所存でございますので、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

代表取締役社長 赤澤秀朗



## 当期の業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気回復基調が持続し、東南アジアでも一部で回復の動きがみられましたが、米中貿易戦争長期化の影響を受けて中国においては経済成長の減速傾向が続き、年明けからは新型コロナウイルス感染拡大によって世界経済全体が大きく減速してまいりました。

わが国経済も、緩やかな回復基調が続いていましたが、新型コロナウイルス感染拡大による深刻な影響が懸念される状況となりました。

当社グループは、2017年度よりスタートさせた中期経営計画WAVE“10” Season 2の最終年度を迎え、当連結会計年度においては、すべての事業における収益基盤の確立を急ぐとともに、新しい価値創造のための企業風土改革に取り組んでまいりました。この観点から、2019年8月20日に公表しましたとおり、繊維関連において不振が続いていたアパレル小売事業およびレッグウェア事業からの事業撤退を決定し、2020年2月に撤退を完了しました。

当連結会計年度における当社グループ

の売上高は、物資関連が増加したものの、事業撤退を進めた繊維関連を中心に減少したことから、全体では41,164百万円(前連結会計年度比3.7%減)となりました。

利益面におきましては、売上利益率が改善したことや繊維関連を中心に経費が減少した結果、営業利益は359百万円(前連結会計年度比77.7%増)、経常利益は272百万円(前連結会計年度比84.1%増)となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益と固定資産売却益を計上した一方で、特別損失としてフィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬や一部原告との和解金などに係る訴訟関連損失に加え、繊維関連における上記事業撤退に係る事業整理損などを計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は677百万円の損失(前連結会計年度は396百万円の損失)となりました。

なお、配当につきましては、上記の業績結果を受け、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

## 次期の取り組み

足下の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により消費、貿易、設備投資などあらゆる経済活動が大きく落ち込み、わが国経済においても先行きの不透明感が一層強まっております。

当社グループにおきましても、この新型コロナウイルス感染拡大により、業務遂行や、お取引先様などへの影響が少なからず認められますが、まずは従業員の安全を最大限確保したうえで事業への影響を最小限に抑える取り組みに注力しております。

なお、当連結会計年度中に、繊維関連事業において多額の損失を計上しておりました不振事業から撤退し、また長年収益の圧迫要因となっておりましたフィルムコンデンサの取引に関する米国における一連の集団訴訟等のうち、当社が主要と位置付ける直接購入者を原告とする集団訴訟において原告との和解合意に達しました。これらの事象は、次連結会計年度におきましては収益面での大きな改善要因になるものと考えておりますが、引き続き取り巻く環境にかかわらず安定して年間10億円以上の連結経常利益を創出できる企業体へ早期に変革するための基盤づくりを進めてまいります。

また、新しい価値創造のための企業風土改革に取り組み、より高い生産性をもって事業を拡大していく強固な組織を構築してまいります。さらに、財務面においては、保有資産の効率的な活用や在庫の適正な管理などにより有利子負債の削減を進めることで、強固な財務基盤の確立を進めてまいります。

セグメント別の基本的な取り組みは以下のとおりですが、新型コロナウイルス感染拡大の当社グループの事業に与える影響が見通せない状況

ながら、感染拡大がもたらす今後の国内外での大きな環境変化については適時適切に対処してまいります。

食品関連においては、持続的な成長を果たすために経営資源を積極的に投入しつつ、高付加価値商材の拡販や物流拠点の整備によって既存分野の深耕を進めてまいります。また、外食向けなど需要低迷が懸念される分野がある反面、中食向けなど当社グループの強みが評価され伸長が見込まれる分野もあり、これらの分野での売上拡大を図り、収益確保に努めてまいります。

物資関連においては、安全性調査などの海外防災コンサルティング事業の継続的な受注や各種試験機等の北米向け輸出事業の拡大、また建築金物事業における高付加価値商材の開発と販路の開拓により、安定した収益基盤の確立を図ってまいります。

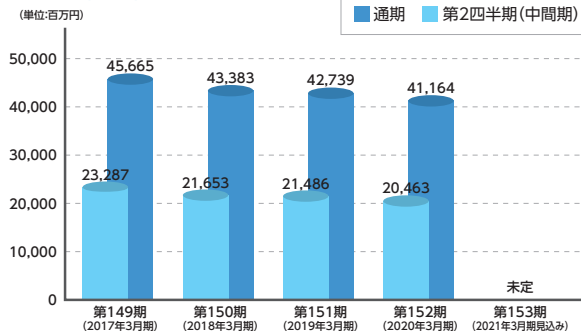
繊維関連においては、アパレル卸売分野でテレビショッピング・通販向けやホームセンター向けの販売拡大を図るとともに、事業改革を継続していくことで、収益改善に取り組んでまいります。

電子関連においては、強みである独自の技術力を活かして製品の高付加価値化を進め、また産業機器や物流、自動車分野における収益基盤の確立に向けて取り組みを進めてまいります。

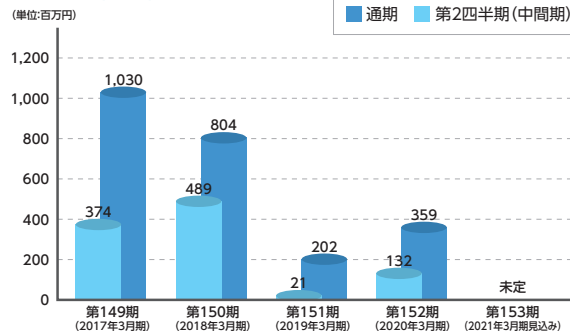
なお、現時点において新型コロナウイルス感染拡大による当社グループの業績に与える影響を合理的に見積もることが困難であることから、2021年3月期の連結業績予想は未定とさせていただきます。

## 財務ハイライト

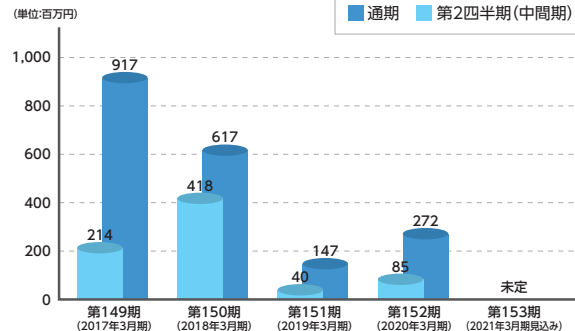
## 売上高(連結)



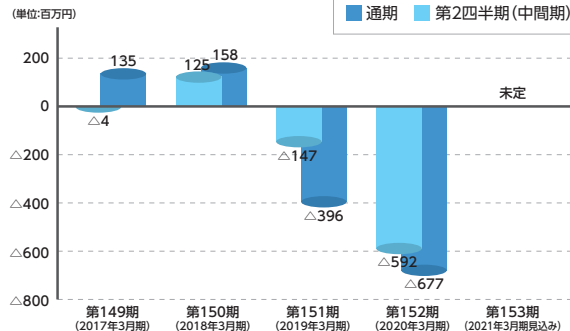
## 営業利益(連結)



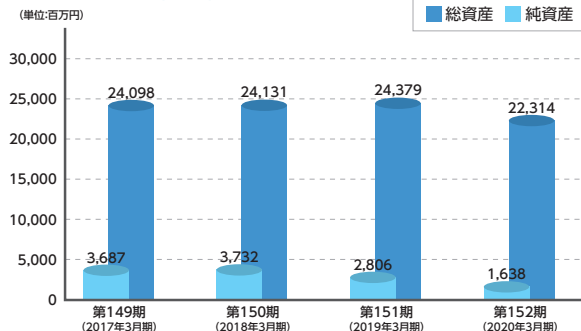
## 経常利益(連結)



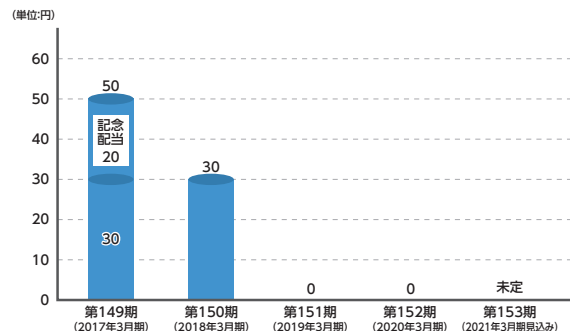
## 親会社株主に帰属する純利益



## 純資産・総資産(連結)



## 1株当たり配当金

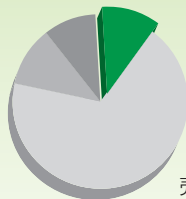


(注)① 過年度の決算を訂正したため、第149期の売上高等については、訂正後の数値を記載しております。

② 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」を第151期から適用しており、第150期の総資産については、当該会計基準を遡って適用した後の数値を記載しております。

③ 2017年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、第149期の1株当たり配当金については、株式併合後の1株当たり配当金水準と一致させるため実際の配当金額を10倍にして表示しております。

# 織 維 関 連



●売上高 4,518百万円

●セグメント利益 △170百万円

売上高



繊維部 取扱商品

繊維業界では、猛暑・台風・暖冬などの天候不順に加え、消費増税により購買意欲が減退したことで販売は低調に推移し、これによる激しい販売競争が繰り広げられ、さらに2020年3月には新型コロナウイルス感染拡大の影響により販売が大きく落ち込みました。

また生産面では販売不振による在庫過多の影響を受け、短納期や小ロットでの受注

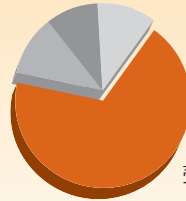
対応により製造コストの面でも厳しい環境となりました。

当社グループのアパレル卸売分野では、生産拠点の拡充、生産・品質管理力の強化や企画提案力の向上により収益の改善に注力しましたが、消費の停滞を背景とする一部販売先における在庫調整が影響し、取扱い・利益ともに減少しました。

アパレル小売分野では、不採算店舗の退店により、またレグウエア分野では、市場のトレンドや顧客ニーズを反映した商材の展開が不足したことから、それぞれ取扱いが減少しました。さらにこれらの分野は、当連結会計年度後半においては事業撤退に伴う在庫処分を進めました。

その結果、繊維関連の売上高は4,518百万円(前連結会計年度比22.5%減)、セグメント利益は170百万円の損失(前連結会計年度は385百万円の損失)となりました。

# 食 品 関 連



売上高

- 売上高 28,110百万円
- セグメント利益 1,440百万円



食品部 取扱商品 (焼きナス)

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、市場では激しい価格競争が続く中、中国をはじめとする仕入国での工場経費・原材料費の上昇に加え、国内の物流コストの上昇圧力も高まりました。また新型コロナウイルス感染拡大以降、学校給食・外食産業・インバウンド分野での需要が急減しました。

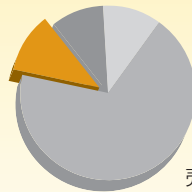
このような環境下、当社グループの冷凍食品分野では、調理の時短・簡便化の流れが加速し市場が拡大する中、強みである品質管理体制を活かして、高齢化市場としての医療老健施設向けや品質管理要求の高いルートへの販売に注力してきましたが、2020年3月には外食産業向けなどの業務用分野において新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けました。冷凍野菜は、品質力や安定供給力を背景にシェア確保への取

り組みを強化しましたが、価格競争の激化により売上高は減少しました。採算面は生産コストの上昇や物流費の増加はありましたが、販売価格や物流の管理強化が奏功し改善しました。冷凍調理品では、新製品の導入や量販店向けの提案営業の強化、またシェア確保への取り組みにより取扱いは伸長しました。採算面は原材料費の上昇や物流費の増加はあったものの、取扱量の増加により改善しました。冷凍水産加工品では、主要魚種の原料高に伴う製品値上げの影響から取扱量は減少しましたが、「助っ魚魚衛門(すけっとうえもん) 骨なし切身シリーズ」などの高付加価値商材の伸長が寄与し、採算面は改善しました。

農産分野は、落花生・ナッツ類ともに、積極的な提案が奏功し取扱量は増加したものの販売単価が低下し、また添加物等の取扱いが減少したことで売上・採算面ともに横ばいとなりました。

その結果、食品関連の売上高は28,110百万円(前連結会計年度比0.7%減)、セグメント利益は1,440百万円(前連結会計年度比2.5%増)となりました。

# 物 資 関 連



- 売上高 4,534百万円
- セグメント利益 276百万円

売上高



ベトナム 鋳物工場 生産風景

市場環境としましては、長引く米中の貿易摩擦問題に加えて新型コロナウイルス感染拡大の影響で、機械輸出等の減少傾向が続きました。国内におけるマンション等の住宅建設関連は一進一退で推移しました。

当社グループにおける機械機器・金属製品分野では、大型建設機械の輸出案件と鋳物製品の取扱いが伸長したことで全体として売上は増加しましたが、北米向けのハードウェアや自動車産業向け・携帯端末用の

各種試験機の受注が低迷したことで利益は減少しました。

建築金物・資材分野では、首都圏での建築金物の受注が順調に推移したことや、輸入ガラスの取扱いが増加したことから、売上・利益ともに増加しました。

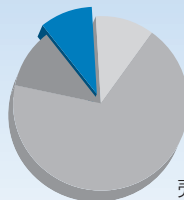
生活用品分野では、アウトドア関連の取扱いが増加しましたが、ブラシ関連とテレビショッピング向けの家庭用品が低調に推移したことで、売上・利益ともに減少しました。

防災関連分野では、海外における安全性調査案件について取り組みを継続したことにより、取扱いが大きく伸長し、利益も増加しました。

その結果、物資関連の売上高は4,534百万円(前連結会計年度比8.4%増)、セグメント利益は276百万円(前連結会計年度比11.3%減)となりました。



# 電子関連



売上高

- 売上高 4,002百万円
- セグメント利益 109百万円

電子部品業界は、米中貿易摩擦の長期化に伴う設備投資意欲の減退や中国景気低迷の長期化に加えて新型コロナウイルス感染拡大の影響から、低調に推移しました。

当社グループのコンデンサ分野では、新エネルギー用途が堅調に推移したものの照明用途や産業機器用途が減少したことで売上・利益ともに減少しました。

センサ関連機器分野では、ホコリセンサは車載用途が順調に増加した一方、中国の空気清浄機市場の低迷により売上・利益ともに減少しました。湿度センサは車載用途が堅調に推移した一方で、湿度計測機器は売上が減少しました。

落下・衝撃試験機分野では、携帯端末市場の低迷に加えて国内の設備投資の冷え込みにより大型試験機の受注がなく、売上・利益ともに減少しました。

その結果、電子関連の売上高は4,002

百万円(前連結会計年度比9.6%減)、セグメント利益は109百万円(前連結会計年度比39.1%減)となりました。



衝撃試験装置 ASQシリーズ

## 連結財務諸表

### 》連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	科 目	前 期	当 期
	2019年3月31日 現 在	2020年3月31日 現 在		2019年3月31日 現 在	2020年3月31日 現 在
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
流 動 資 産	16,018	14,911	流 動 負 債	15,364	14,505
固 定 資 産	8,352	7,388	固 定 負 債	6,208	6,171
有 形 固 定 資 産	4,777	4,732	負 債 合 計	21,573	20,676
無 形 固 定 資 産	113	105	( 純 資 産 の 部 )		
投 資 其 他 の 資 産	3,462	2,549	株 主 資 本	2,297	1,640
繰 延 資 産	8	15	資 本 剰 余 金	1,980	1,980
			資 本 剰 余 金	1,049	631
			利 益 剰 余 金	△331	△627
			自 己 株 式	△400	△343
			其 他 の 包 括 利 益 累 計 額	509	△2
			其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	700	197
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	6	15
			為 替 換 算 調 整 勘 定	△198	△214
資 産 合 計	24,379	22,314	純 資 産 合 計	2,806	1,638
			負 債 純 資 産 合 計	24,379	22,314

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 》連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					其 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	其 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	1,980	1,049	△331	△400	2,297	700	6	△198	509	2,806
当 期 変 動 額										
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失 (△)			△677		△677					△677
資 本 剰 余 金 か ら 利 益 剰 余 金 へ の 振 替		△381	381		—					—
譲 渡 制 限 付 株 式 報 酬		△36		57	20					20
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0					△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						△503	8	△16	△511	△511
当 期 変 動 額 合 計	—	△417	△296	57	△656	△503	8	△16	△511	△1,168
当 期 末 残 高	1,980	631	△627	△343	1,640	197	15	△214	△2	1,638

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 》連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2018年4月1日から2019年3月31日まで	2019年4月1日から2020年3月31日まで
売上高	42,739	41,164
売上原価	34,239	32,946
売上総利益	8,500	8,218
販売費及び一般管理費	8,298	7,858
営業利益	202	359
営業外収益	219	198
営業外費用	274	285
経常利益	147	272
特別利益	—	313
特別損失	341	1,177
税金等調整前当期純損失(△)	△193	△591
法人税、住民税及び事業税	109	63
法人税等調整額	93	23
法人税等合計	203	86
当期純損失(△)	△396	△677
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△396	△677

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 》連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2018年4月1日から2019年3月31日まで	2019年4月1日から2020年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△337	1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557	187
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,054	△1,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	119	158
現金及び現金同等物の期首残高	908	1,027
現金及び現金同等物の期末残高	1,027	1,186

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別財務諸表

### 》個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	科 目	前 期	当 期
	2019年3月31日 現 在	2020年3月31日 現 在		2019年3月31日 現 在	2020年3月31日 現 在
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
流 動 資 産	14,352	13,407	流 動 負 債	16,003	15,524
固 定 資 産	10,610	9,982	固 定 負 債	6,015	6,068
有形固定資産	3,625	3,710	負 債 合 計	22,019	21,593
無形固定資産	79	78	( 純 資 産 の 部 )		
投資その他の資産	6,905	6,193	株 主 資 本	2,247	1,601
繰 延 資 産	8	15	資 本 金	1,980	1,980
			資 本 剰 余 金	1,049	631
			利 益 剰 余 金	△381	△666
			自 己 株 式	△400	△343
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	705	209
			その他有価証券評価差額金	698	194
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	6	15
			純 資 産 合 計	2,952	1,811
資 産 合 計	24,971	23,405	負 債 純 資 産 合 計	24,971	23,405

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 》個別株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	1,980	1,049	△381	△400	2,247	698	6	705	2,952
当 期 変 動 額									
当 期 純 損 失			△666		△666				△666
資産剰余金から 利益剰余金への振替		△381	381		—				—
譲渡制限付株式報酬		△36		57	20				20
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△503	8	△495	△495
当 期 変 動 額 合 計	—	△417	△284	57	△645	△503	8	△495	△1,141
当 期 末 残 高	1,980	631	△666	△343	1,601	194	15	209	1,811

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 》個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2018年4月1日から2019年3月31日まで	2019年4月1日から2020年3月31日まで
売 上 高 価	32,109	33,100
売 上 原 価	27,083	27,840
売 上 総 利 益	5,025	5,260
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,826	4,926
営 業 利 益	199	333
営 業 外 収 益	750	647
営 業 外 費 用	351	366
経 常 利 益	598	615
特 別 利 益	—	309
特 別 損 失	1,182	1,550
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△583	△625
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	50	6
法 人 税 等 調 整 額	82	34
法 人 税 等 合 計	132	40
当 期 純 損 失 (△)	△716	△666

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

トピックス  
1

## 新型コロナウイルス 感染症への対応

神栄グループ

2020年1月以降に新型コロナウイルス感染症が国内外で急速に拡大し、当社グループの従業員や事業全般に対しても重大な影響を及ぼしかねない段階に入ったことから、速やかに当社社長を委員長とする危機管理対策委員会を設置して、対応を進めています。

同委員会の主導により、感染拡大の防止と従業員の健康確保を最重要課題として、出張制限などの細やかな注意喚起を行い、テレワークによる在宅勤務や時差出勤などにも当社グループを挙げて積極的に取り組んでおります。当社グループの各事業をとりまく環境の変化やお取引先様への影響も随時把握し、適切に対策を講じながら事業継続に注力してまいります。



トピックス  
2

## テレビショッピング用 婦人服の取扱い強化

神栄(株)繊維部

当社繊維部では、高付加価値ビジネスを拡大していくという方針の下、小売事業などで培った企画提案力を活かして、2017年よりテレビショッピングで販売される婦人服の企画・生産管理・販売を行っております。有力なテレビショッピング番組のブランドプロデューサーと企画段階から綿密な打ち合わせを重ね、生地やデザインの細部にまでこだわり、視聴者層のニーズを反映し購買意欲を喚起するようなものづくりを行っています。

テレビショッピング用婦人服の当社取扱いは、2019年度は前年度比170%と高い成長を実現しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、大多数の実店舗では売れ行き減少を余儀なくされている現状においても、さらなる伸長を続けています。今後も婦人服販売において成長していく分野として、より一層の拡大を図ってまいります。

なお、掲載の写眞は、最近のテレビ放映で販売された製品で、季節感にマッチしたオリジナルのプリント柄が好評を博しました。



繊維部の商品

トピックス  
3『メディケアフーズ展』  
に出展

神栄(株)食品部

2020年1月、高齢者食と介護食の国内最大の専門展示会であるメディケアフーズ展に出展しました。同展示会は今回12回目の開催であり、総来場者数は2日間で13,807名でした。

当社食品部は2015年より毎年出展していますが、今回は特殊加工により骨まで食べられる「まるっ魚」(まるっと)や調理時間の大幅な短縮が可能な「助っ魚」(すけっと)、「自然解凍焼き魚」シリーズを展示し、また試食を提供することで多くの来場者から、味、機能性、利便性においてご好評をいただきました。

今後とも展示会の機会を利用し、商品を効果的にアピールすることで当社冷凍食品事業の認知度を高めるとともに、新規取引開拓に繋げてまいります。



「メディケアフーズ展」展示ブース

トピックス  
4食品事業の拡大のため  
物流拠点を拡充

神栄(株)食品部

当社食品部は、神戸、東京、福岡、名古屋、沖縄に営業拠点を構え、神栄グループR&Dセンター(神戸)における品質管



物流拠点内(冷凍倉庫)の様子

理体制を背景とした高い品質管理力を有し、冷凍野菜・冷凍調理品・冷凍水産加工品といった多種多様な品揃えに加え、きめこまかな配送を始め、お客様の様々な要求にお応えするサービスを強みに、日本全国のお客様に安全・安心な食品をお届けしています。

2019年度は、強みの一つであるサービスの向上を目的に、新たに物流拠点を2ヶ所開設いたしました。これまで物流拠点は営業拠点を置く各地域に設けていたことから、関東以北のエリアは主に東京の物流拠点から商品をお届けしていましたが、東北、北海道のお客様により良いサービスを提供するため、仙台と札幌に物流拠点を設けました。

今後、さらに物流拠点の整備を進め、サービス力を高めることで食品事業のさらなる拡大に努め、豊かな食生活に貢献してまいります。

## ナッツ類の取扱い拡大

神栄(株)農産部

当社農産部では、主力の落花生類以外に、健康食品として注目を集めているナッツ類にも注力してきたことで、近年、その取扱いは順調に拡大し、もう一つの主力商材に育っています。中でもカシューナッツは、かねてより主要産地として有名なインド産を取扱ってきましたが、最近ではインド産に加えてベトナム産の取扱いを積極的に進めてきたことで、徐々に認知度が高まり販売量も増加しています。

また今般、取扱い商材の更なる拡充の一環として、新たにオーストラリア産のマカデミアナッツの取扱いを開始いたしました。これを機にオーストラリア産の様々な商品の取扱いの検討も進めてまいります。

今後とも、新たな産地や新規商材の開拓を進め、お客様のニーズを的確に捉えた取扱い商材の拡充につなげてまいります。



収穫前のマカデミアナッツ

## 制振ダンパーの採用

神栄(株)産業資材部

当社産業資材部が輸出しております住友ゴム工業(株)製の制振ダンパーが、このたびフィリピン・マニラ市にあるチャイナバンク旧本社に採用されました。チャイナバンク旧本社は1924年に建造された歴史的建造物であり、フィリピンでの同社製制振ダンパーの採用は初めてとなります。フィリピン諸島周辺には多くのプレートがあることから、火山や地震活動が活発な地域で、フィリピンは地震リスクが高い国の一つです。2001年に建築基準が強化され、政府により古い学校や病院などの施設の耐震改修が促されており、今回の制振ダンパー採用もこの流れの一つです。

産業資材部では制振ダンパーの輸出を通じて減災への取組みに貢献してまいります。



制振ダンパーが採用された  
チャイナバンク旧本社



トピックス  
7

## 長野工場に「技術開発棟」竣工

神栄キャパシタ(株)

神栄キャパシタ(株)長野工場(長野県東御市)ではフィルムコンデンサの開発および製造を行っております。当地では生糸の生産拠点として事業を開始し、その後、電子部品製造の拠点として、今日に至るまで長きにわたり運営してまいりました。

今般、技術開発および総務機能などを担っていた旧厚生棟が老朽化したことから、安全衛生面と業務の効率性を考慮し、新たに技術開発棟を敷地内に建築することとし、2020年2月7日に竣工いたしました。

技術開発機能に加え工場運営機能も集約した新たな技術開発棟にて、フィルムコンデンサおよび周辺商材の素材レベルからの研究および新製品開発を進め、市場ニーズに対応し、顧客サービスの向上をさらに進めてまいります。



技術開発棟

トピックス  
8

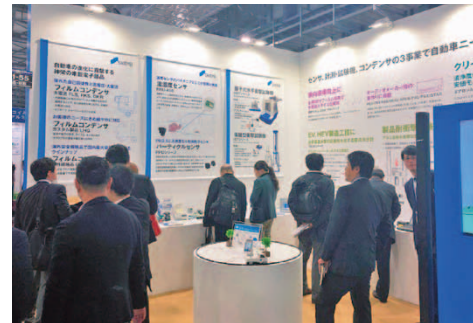
## 電子事業2社合同による『オートモティブワールド』への出展

神栄テクノロジー(株)  
神栄キャパシタ(株)

2020年1月15日～17日の3日間にわたり、センサ機器、計測・試験機器を製造販売する神栄テクノロジー(株)と、コンデンサを製造販売する神栄キャパシタ(株)の2社合同で、国内最大級の自動車の先端技術展示会であるオートモティブワールド『EV・HEV駆動システム技術展』に出展いたしました。

3日間の総来場者数が3万9千人と大盛況の中、今回はブース2コマ分のスペースを使用し、2社合同出展ということもあり、多数の方にご来場いただきました。

またブース内においては、計測機器や試験機器に関する専門セミナーも開催し、各事業分野とも来場されたお客様に当社製品を積極的にPRができたことで、具体的な商談にも発展しております。

オートモティブワールド  
『EV・HEV 駆動システム技術展』  
展示ブース

## 株式の状況

(2020年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 12,000,000株
- 発行済株式の総数 3,960,000株
- 株主総数 3,178名
- 大株主(上位10名)

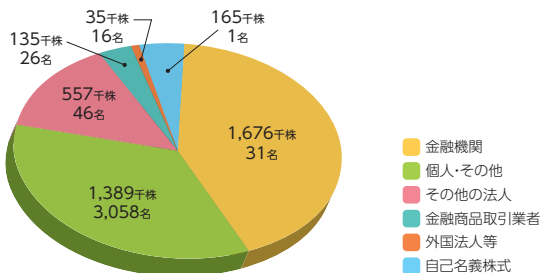
株主名	当社への出資状況 持株数(持株比率)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	242千株 (6.38%)
株式会社三井住友銀行	187 (4.94)
株式会社三菱UFJ銀行	187 (4.94)
株式会社みなと銀行	180 (4.76)
農林中央金庫	165 (4.35)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	153 (4.05)
神栄グループ従業員持株会	127 (3.36)
株式会社ノザワ	122 (3.22)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	109 (2.90)
株式会社さくらケーシーエス	101 (2.66)

(注) 1. 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	153千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	109千株

2. 持株比率は、自己株式数(165,173株)を控除して算出しております。

## 所有者別分布状況



## 会社概要

(2020年6月25日現在)

- 社名 神栄株式会社(英文: SHINYEI KAISHA)
- 本社 〒651-0178  
神戸市中央区京町77番地の1
- 設立 1887年5月24日
- 資本金 1,980百万円
- 従業員(連結) 548名(2020年3月31日現在)
- 取扱商品・製品・サービス(連結)
  - 食品関連 冷凍食品、水産物、農産物
  - 物資関連 金属製品、機械機器、建築資材、  
建築金物、生活雑貨、防災関連資機材、  
不動産業、保険代理店業
  - 繊維関連 繊維製品、原糸
  - 電子関連 電子機器、センサおよび環境機器、  
電子部品、測定機器、試験機
- 事業所
  - 支店 東京支店、福岡支店、大阪支店、  
香港支店
  - 研究所 神栄グループR&Dセンター  
神栄グループあわら農業センター
  - 営業所 沖縄営業所、名古屋営業所、  
福井営業所
  - 海外事務所 北京、ホーチミン、バクー
- 子会社
  - 神栄テクノロジー(株)
  - 神栄キャパシタ(株)
  - 神栄リビングインダストリー(株)
  - 神栄ホームクリエイト(株)
  - 神栄アグリテック(株)
  - Shinyei Corp. of America (米国)
  - 神栄(上海)貿易有限公司(中国)
  - Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. (マレーシア)
  - 神栄商事(青島)貿易有限公司(中国)
  - Shinyei (Thailand) Co., Ltd. (タイ)

## 役員

(2020年6月25日現在)

代表取締役 兼社長執行役員	赤澤秀朗
取締役 兼常務執行役員	高田清
取締役 兼常務執行役員	奥村聡
取締役 兼執行役員	中川太郎
取締役 兼執行役員	山水教賢
*取締役	佐藤雄一
*取締役	大砂裕幸
常勤監査役	佐塚直隆
**監査役	大森右策
**監査役	田中敏彦
執行役員	谷口博一
執行役員	奥村武久
執行役員	長尾謙一
執行役員	中西徹
執行役員	岸本勝

(注) \*印は、社外取締役であります。

\*\*印は、社外監査役であります。

## 単元未満株式の買増・買取請求について

単元未満株式を所有される方は、その単元未満株式の数と併せて1単元(100株)になる株式の数を、当社に対して買増の請求することができます。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取扱いしております。

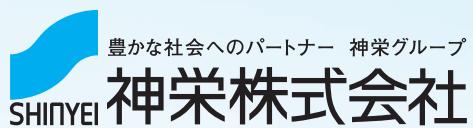
## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日  
剰余金の配当(期末配当金) 3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関  
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
〒541-8502  
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
大阪証券代行部  
電話 0120-094-777 (通話料無料)
- 同連絡先 (お問合せ先)
- 公告方法 電子公告  
当社ウェブサイト  
(<https://www.shinyei.co.jp/>)に掲載  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 証券コード 3004

※株主様の住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求・買増請求などの各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社にお問合せください。

※特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。また、三菱UFJ信託銀行本支店においても、お取次ぎいたします。

※未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。



自然保護のため  
再生紙を使用しています。